

平成17年度当初予算協議項目一覧

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	地域防災協働隊支援事業費 [防災政策課]	2,500	17,193	6,200	地域防災協働隊による災害図上訓練(DIG)の実施 ・地域防災協働隊:地域に密着した防災関係組織等で構成し、互いに連携する新しい地域防災コミュニティの仕組み ・災害図上訓練:災害発生時の被害想定箇所、避難所、病院等の位置について地図上で確認、記入等を行うイメージトレーニング ・小学校区単位(県下395校区)で実施 (積算) 消耗品 @23,525円 ×96(395)=2,258(9,293)千円 報償費 @10,000(20,000)円×395=3,950(7,900)千円 計 6,208→6,200千円	・事業の実施に係る事務については、隊長・副隊長及び市町村が主体となって行うこととする。 ・消耗品は、4～5校区程度で1セットを共同利用(市町村の協力を得て管理)することとし、市町村ごとのセット数を岐阜市10、その他の市3、町村1として所要額を計上する。 ・報償費は、当日運営分に事前準備等の分も含めることとし、所要額を計上する。
2	地域防災対策推進費 [防災政策課]	0	5,430	4,000	平成16年度に制定予定の「岐阜県地震防災対策推進条例」の理念を具体的・多面的に推進するための諸事業を展開 ・条例研究会開催 ・普及啓発パンフレット作成 ・市町村防災カルテ作成 ・県民向けシンポジウム開催 ・企業向け研修会開催 ・活断層被害想定図作成 ・市町村防災担当者研修会開催 ・県職員救急支援隊育成	
3	消防施設等整備費補助金 [消防課]	10,916	20,000	20,000	広域的な活用ができる消防施設の整備に対する継ぎ足し補助 ・事業主体 市町村等(17年度 山県市、飛騨消防組合) ・補助対象事業 高機能消防司令センター整備、消防広域化推進 ・補助基準額 国庫基準額と同額 ・補助率 1/6(限度額 10,000千円)	
4	レスキューロボット共同研究費 [危機管理室]	9,000	12,000	12,000	大地震時等における被災者捜索のためのロボット移動システムを県生産情報技術研究所と独立行政法人消防研究所が共同で研究 ・全体事業費 38,200(予定) ・実施期間 H14～H18 H14 移動機構の基本設計、H14・H15 多面体移動機構に関する研究、 H16 多面体移動機構の部分試作、H17 統合化移動機構の試作、 H18 実証試験	
5	岐阜県被災者生活・住宅再建支援事業費 [危機管理室]	0	50,000	50,000	県内で被災者生活再建支援法(以下国制度)が適用される自然災害の被災者に対して市町村が支援する経費について補助金を交付 ・国制度に比して適用条件を拡大 →国制度が適用されない市町村も対象 半壊・床上浸水も対象 住宅本体の建築費・補修費も対象 ・平成16年台風23号による被害分を計上(県補助総額約100,000千円。うち市町村の予算対応が整った約50,000千円は16年度に執行。) ・補助金交付の条件 (1)所得年齢条件(国制度と同様) 年取、年齢等による制限あり (2)対象経費:生活に必要な物品の購入等、住宅本体の建築費・補修費を含む住宅再建のための経費 (3)支給金額:全壊、大規模半壊…最大1,000千円 半壊 …最大 500千円 床上浸水 …最大 300千円 ・補助率 県2/3、市町村1/3	(参考)国制度の場合 ※災害救助法が適用される市町村等に限定 ※全壊・大規模半壊のみ対象 ※生活に必要な物品の購入等、住宅再建に係る付随的費用(解体・整地費、賃貸住宅の家賃等)のみ対象 ※全壊 …最大3,000千円 大規模半壊…最大1,000千円 ※国1/2、都道府県(基金拠出)1/2

平成17年度当初予算協議項目一覧

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
6	岐阜県国民保護協議会会議費・委員等報酬・運営費 岐阜県国民保護計画策定委託費 [危機管理室]	4,073	23,738	14,563	県の「国民の保護に関する計画(国民保護計画)」の作成 ・スケジュール H16.9 : 国民保護法施行 H16年度中: 国が「基本指針」「県国民保護モデル計画」策定 H17年度中: 都道府県が計画作成 (H18.1 閣議決定予定) H18年度中: 市町村が計画作成 ・事業内容 国民保護法第34条に基づき、武力攻撃事態等の発生時における県民の保護のための措置等について、県の国民保護計画を作成 (1) 避難マニュアル作成 10,000(11,977) 国民保護計画のうち特に政治・経済・軍事等に関する専門性を必要とする「避難マニュアル」は委託により作成 (2) 市町村職員に対する教育訓練 (7,198) 有事の際に現場での措置等を行う市町村職員に対して、教育訓練(座学及び図上訓練)を委託により実施 (3) 県国民保護協議会の運営 4,563	・避難マニュアル作成については、要求の趣旨に従い、所要額を計上する。なお、白紙委託とならないよう、協議会等で内容について議論するなど県として積極的に参画すること。 ・市町村職員への教育訓練については、他県状況等も踏まえ、委託を行わないこととする。
7	岐阜県防災・情報通信システム衛星系デジタル化更新整備費 [危機管理室]	0	28,290	28,290	防災・情報通信システムの衛星系をアナログ方式からデジタル方式へ変換 ・市町村 99×230千円=22,770千円(合併前の全市町村) ・消防本部 24×230千円= 5,520千円 ・財源 全国市町村協会から全額助成 ・H18 県関係設備デジタル化予定 【諸収入 28,290】	
8	60MHz帯設備変更実施設計委託費 [危機管理室]	3,000	12,000	9,600	岐阜県防災・情報通信システムの中で60MHzを使用している無線局を400MHz帯に周波数移行するための詳細設計 ・H16 調査 3,000、H17 設計 9,600(12,000)、H18 施工(295,000) ・60MHz帯の使用期限はH19.11.30(市町村の防災無線専用波へ移行) ・中継回線(船山～白川)は新設中継所が最低2箇所必要 ・固定回線(県庁～防災関係機関)はMCA方式採用、2機関新設	・16年度の調査結果を踏まえて施工方法を検討するため、予算執行時に財政協議を行うこととする。
9	総合防災情報システム維持管理費 [危機管理室]	753,000	228,610	220,000	総合防災情報システムサービス提供業務に必要なハードウェア、保守、維持管理及びサービス運用の委託 ○総合防災情報システム(H16整備) ・気象、河川、道路等の災害情報を一元化 ・情報スーパーハイウェイにより市町村、県民等へ迅速に情報提供 ・H17.4 テスト稼働、H17.6 本稼働	
10	地震体験車(起震車)購入費 [防災支援室]	0	45,284	0	地震体験車(起震車)の購入 ・現有車 H5 社団法人日本損害保険協会から寄贈 換算(起震装置の駆動を含めた)走行距離 178,048km 臨場感、恐怖感のない2軸方向(前後・上下)の振動 ・更新車 実際の地震に近い3軸方向(前後・上下・左右)の振動 車椅子利用者も利用可能	・現有車と岐阜市消防本部所有車との効率的な運用及び16年度に広域防災センターに導入した三次元地震体験装置の活用を図ることとし、導入を見送る。
11	防災資機材等整備事業費 [防災支援室]	0	35,825	25,000	平成16年度に相次いで発生した台風、新潟中越地震の教訓を生かし、防災資機材等の備蓄及び搬出に係る体制を整備 ・防災資機材: 24,000(33,885)、非常用食糧: 1,000(1,940) ・防災資機材はニーズの高い防水シート、救援ボランティア用の道具(スコップ、デッキブラシ、ほうき、一輪車、ポリバケツ)等 ・H17は広域防災センター、H18は飛騨地域に分散備蓄	

平成17年度当初予算協議項目一覧

防災局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
12	広域防災センター機能強化事業費 [防災支援室]	42,000	309,271	0	<p>広域防災センターを魅力ある体験学習施設とし、新たに「県民防災大学(通称)」として、総合的な防災教育・学習を行う拠点として活用するための機能強化(リニューアル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16 42,000 地震体験装置、地震シミュレータシステム移 ・H17-(309,271) 展示物等の改装、エレベーターの増設 (参加体験型への充実を図る) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域防災センターは、当面、防災資機材の備蓄拠点としての機能を充実させることとし、本事業については予算計上を見送る。